

都市近郊農村における都市開発と農業・農村振興に 関する住民の意向分析

— 新潟県亀田町・横越町の調査結果 —

伊藤 忠雄・佐藤 康行*

(平成9年5月22日 受付)

要約 新潟市近郊農村で都市化と混住化が著しく進んでいる亀田町・横越町を対象とし、住民と農協組合員がどのような開発を望み、地域づくりを考えているのかを把握するため、それぞれ有権者名簿と農協組合員名簿から無作為抽出し、郵送留置法によって質問紙調査を実施した。

調査の結果、農家の意向は農地の線引きを新たにする必要性、計画的な土地利用を求めているほか、農業志向としては米作り志向が依然として強いこともあって現状維持志向と経営の共同化による対応に分かれていた。また、住民は乱開発の防止、住民主導の開発と地域づくり、農地の農家と非農家との交流を望んでおり、そのために農産物の情報の提供や朝市・市民農園・貸農園を希望している。そして、住みよい地域を作るために、農協に生活者の立場に立った、農業と他産業の調和のとれた地域づくりを求めている。

キーワード：近郊農村、住民意向、都市開発、混住化、農業・農村振興

課題と方法

1. 調査の目的

亀田町と横越町は新潟市の南に隣接し、都市化・混住化が著しい都市近郊農村である。表1は新潟市と亀田町・横越町の人口の推移を示したものであるが、新潟市の人口増加は昭和50年代の前半をピークに増加してきたが、それ以後は漸次低くなり、昭和58年以降は転出者のほうが転入者より多い状態が続いている。一方、亀田町の人口の推移は、新潟市より少し遅れて昭和50年代後半をピークにして増加し、それ以後低くなっているが、それでも新潟市より増加率は高く4%代にとどまっている。横越町は昭和50(1975)年以降からそれまでの人口減が人口増に転じて以降は4%代の増加率になっているが、昭和59年以降は転入者が転出者を上回る事態になっている。こうした結果、平成8(1996)年には1万人を越えて、横越村は町村を敷くに至っている。こうした亀田町と横越町の人口増加は、何よりも両町が新潟市の都市圏の一部を形成するに至ったことを示している。

都市化・混住化は、土地利用に関して農地の工場団地や商業団地、さらに住宅団地、道路などへの転用を併せて伴っている。一部の新潟市と亀田町、横越町を含む亀田郷全体における農地転用の累積規模を見ると、昭和31(1956)年に22.73haの農地が転用されていたのが、昭和35(1960)年には150.35haと初めて100haを越え、その8年後の昭和43(1968)年には1,000ha以上が転用されるに至り、その9年後の昭和52(1977)年には2,000haを越えるに至っている¹⁾。なお、亀田町では昭和35年から平成7(1995)年までに406haが、横越町では同時期で250haの農地がそれぞれ転用されている。

こうした都市化や混住化、さらにモータリゼーションの普及によって、大型の商工業・住宅団地の建設と自動車道路の建設などが進み、かつての景観と比べても著しい変貌を余儀なくされている。その結果、非農家の著しい増加を見るに至っている。平成7年度で見ると、亀田町の全世帯数9,331戸のうち農家は428戸(4.6%)、横越町では全世帯数2,573戸のうち620戸(24.1%)を占めるに過ぎず、農業就業者数の割合で見るとそれぞれ6.4%、29.4%に過ぎなくなっている。高齢化率は、昭和60年では亀田町が10.1%、横越町が12.8%であったが、平成7年度では亀田町が15.1%、横越町が16.7%にそれぞれ増加し、同年度の全国平均の14.6%よりも高齢化率がいずれも高くなっている。なお、新潟県全体では18.3%とかなり高齢化が進んでいる。また、本調査

*新潟大学人文学部

の結果では、専業主婦を非該当にして該当者のみについて調査したところでは、両町の居住者は新潟市など近隣の市町村に通勤通学している人が多く、新潟市には28.7%、そのほかの市町村には24.6%それぞれいた。

こうした地域を取り巻く環境の変化が著しく、また新食糧法が施行されるに至っている現在、地域住民や農協もまたそれに適した新しい役割が求められている。そこで、農家・非農家を問わず亀田町と横越町に住んでいる人々と農協の正組合員を対象にして、都市化や地域づくり、開発あるいは農業のイメージや志向性、農協の役割などに関して、どのような意見を持っているのか意向調査を実施し、中都市近郊農村の実態把握をおこなった。

2. 調査の方法

調査は住民と農協組合員の2つに対象者を分けておこなった。住民に関しては亀田町と横越町の有権者名簿から無作為に抽出し系統抽出をおこなった。従って、農業従事者が対象者として選ばれていることもありうる。調査票の回収率は、亀田町と横越町在住の有権者合計3万2,212名のうち調査票配布数904名で2.8%、有効回答者数は334、回収率は36.9%である。農協組合員のほうは、JA 亀田郷みなみの正組合員名簿から無作為に抽出し系統抽出をおこない、正組合員1,934名中調査票配布数483で25.0%、有効回答者数200、回収率は41.4%であった。調査票は住民用と農協組合員用の2つを別々に作成したが、調査項目に関しては一部共通している。調査項目に関しては、住民用のみの調査で回答された場合は「住民」と、農協組合員両方合わせた場合は「住民全体」と表記して両者を区別している。調査票には自由回答欄で自由な意見を尋ねているが、その意見は各項目の解釈において随時活用し、それだけを別に取り上げることはしていない。

調査は平成8年の6月10日に調査票を発送し、7月31日までに回答されたものを有効とし、郵送留置調査法でおこなった。我々は調査の企画段階から参画し、調査票作成と分析にも協力した。調査はJA 亀田郷みなみが実施した。

3. 住民の回答者の基本属性

住民の回答者の基本属性は、以下のとおりである。表2は居住地別と世代別の回答者数と占有率をそれぞれ示したものである。住民に関しては、世代別では、組合員では60歳代が占める割合が31.0%と極端に多い特徴があった。男女比は農協組合員それ自体女性が少ないこともあって、男性88.8%、女性11.2%と女性の回答者

表1 人口の推移 (単位:人,%)

年次	新潟市	亀田町	横越町
昭和35(1960)年	325,018 (7.4)	19,988	8,976
40(1965)年	356,302 (8.8)	20,892 (4.5)	8,428 (△6.1)
45(1970)年	383,919 (7.2)	22,143 (6.0)	8,143 (△3.4)
50(1975)年	423,188 (9.3)	23,816 (7.6)	8,120 (△0.2)
55(1980)年	457,690 (7.5)	26,461 (11.1)	8,586 (5.7)
60(1985)年	475,630 (3.8)	28,727 (8.6)	8,992 (4.7)
平成2(1990)年	486,097 (2.2)	29,977 (4.2)	9,444 (4.8)
7(1995)年	494,785 (1.8)	31,256 (4.1)	10,007 (5.6)

資料)「国勢調査」各年次より作成。

表2 回答者の基本属性

年 代	全 体	農協組合員	住 民
1. 20 歳代	44 (8.2)	6 (3.0) 1 (0.5)	16 (4.8) 21 (6.3)
2. 30 歳代	53 (9.9)	12 (6.0) 1 (0.5)	22 (6.6) 18 (5.4)
3. 40 歳代	153 (28.7)	48 (24.0) 5 (2.5)	47 (14.1) 53 (15.9)
4. 50 歳代	98 (18.4)	30 (15.0) 6 (3.0)	30 (9.0) 32 (9.6)
5. 60 歳代	115 (21.5)	55 (27.5) 7 (3.5)	23 (6.9) 30 (6.6)
6. 70 歳以上	71 (13.1)	27 (13.5) 2 (1.0)	20 (6.0) 22 (6.6)
合 計	534 (100.0)	178 (89.0) 22 (11.0)	158 (47.3) 176 (52.7)

注) 上段は男性、下段は女性の人数、()は%。

が極端に少ない。それに対して、住民では男47.6%、女52.4%とほぼ同率で、住民全体合計では男62.9%、女37.1%であった。また、住民のなかでは、非農家は81.1%、農家は18.9%で、農家のうちで自分は農業をしていない人は9.0%、残りの9.9%は農業をしている人であった。また、住民に対する調査結果によると、住民の居住年数は、居住年数が5年以下が7.8%、5～10年が10.5%、10～20年が22.6%、20～30年が17.1%、30年以上が41.3%、不明0.3%であった。亀田町では既に昭和30年代末から団地が形成されており、最初の時期に入居した人々は既に30年以上になっている。

都市化と地域づくり

1. 農業・農村のイメージ

住民だけに限って質問したものであるが、当地域の農業・農村・農協についてのイメージは、表を提示することはしないが、以下のとおりであった。当地は農業の活気があると応えている人の割合は、「大いにそう思う」と「ややそう思う」を併せて36%いるが、「どちらともいえない」が32%、「余りそう思わない」と「全くそう思わない」が22%、不明が10%いる。「安全な農産物に注意を払っている」と思うかどうかの質問に対する回答も同様の傾向を示しており、これと同様のことがいえる。つまり、「大いに思う」と「ややそう思う」を合わせて34%、「どちらともいえない」が34%、「余りそう思わない」「全くそう思わない」が23%であった。これらの傾向は、住民のなかで当地域の農業に対して定まった評価がないことを物語っている。それは、農家や農協の顔や姿勢が見えないことを反映している。

「開発によって農地が減少していくことは残念」かどうかについて伺っているが、「大いにそう思う」「ややそう思う」を合わせると48%、反対に「余りそう思わない」「全くそう思わない」が合わせて17%をそれぞれ占めていた。農地が減って残念であるという意見は、亀田町では52%、横越町では32%を占めており、地域によって差がある。これは、亀田町のほうが横越町に比べて都市化がすすみ、農地が減少していること、非農家が多く居住していることを反映している。また、女性では66%の人が残念であると答えており、非農家の女性が農地の減少を残念であると応えている割合が高いことが分かる。

2. 都市化

都市化がすすんで便利になったことと、反対に不便になったことを調査した(選択肢2つ以内)。表3から、都市化がすすんで良くなった点は、住民全体では「道路や下水道が整備された」が最も多く、次いで「交通の便が良くなった」である。住民と農協組合員とで相違する点は、住民が組合員よりも「銀行・商店街が近くにできた」と答えている人の割合が多く、それに対して組合員は「地価が上がり、資産価値が高くなった」と「就業の場が増えた」と回答している人の割合が住民よりも多かったことである。

反対に、不便になった、あるいは悪くなった点については、住民用と農協組合員用とでは一部の選択肢が異なっているので比較することには無理があるが、表4に示すように、組合員・住民ともに1番多いのは「交通量が増加し、事故の心配が増えた」ことであり、いずれも60%弱の人が答えている。それから、組合員では「農作業がやりにくくなった」がついで多く、3番目には「自然環境が悪くなってきた」であった。他方、住民は2番目には「自然環境が悪くなった」と「子供の遊び場がなくなってきた」、「地域の結束がなくなってきた」が多かった。「地域の結束がなくなってきた」と答えている人の割合が農協組合員よりも住民の人のほうに多いことは、住民が住んでいる住宅街は農家の多い集落とは違って、隣近所とそれほど付き合いがなく、疎遠な関係にあることを反映していると言えるだろう。

3. 地域におけるJAの役割期待

地域におけるJAの役割について、農協組合員を除いて住民だけに聞いている。以下はその結果である。

表5は、「安全で安い農産物を手にいれられるようにするためには、JAや農家サイドがどんなことをすべきだと思う」か意見を聞いた結果である。総じて「情報の提供」が最も多く34%、ついで「朝市や夕市の開催」が25%などとなった。さらに、亀田町と横越町の地域でクロスしてみると、横越町では「Aコープで地元農産物のコーナーを設ける」が最も多く35%を占めている。こうした相違は、地域によってより細かなやり方の工夫が求められているといえる。

その他として回答されたものには、そもそも農薬の使用を減らし安全性を高めることが先決であるという意見が複数あった。こうした声は、亀田町・横越町の農家が消費者の声をよく聞いて、安全性を追求した有機農業を目指しているとは思われていないことの表れである。後出する表15でも、組合員は16%が有機栽培を志向しているに過ぎない。その点において、JAの地域農政に取り組む姿勢が、住民全体にもっと向けられてしかるべきであろう。

次に、「地元の農家との交流を図るためにすべきこと」について意見を尋ねたのが表6である(選択肢2つ以内)。住民全体では「朝市・夕市の開催」が最も多く55%、次いで「市民農園や農村公園の設置」が28%、「学

表3 都市化が進みどんな点で便利になった、または良くなったと感じていますか(2つ以内) (人,%)

	合 計	亀 田		横 越	
		農家	住民	農家	住民
1. 銀行や商店街が近くにできた	145 (27.2)	16 (20)	70 (29)	29 (25)	27 (33)
2. 道路や下水道が整備された	341 (63.9)	46 (58)	151 (62)	85 (73)	56 (67)
3. 就業の場が増えた	23 (4.3)	4 (5)	8 (3)	9 (8)	2 (2)
4. 地価が上がり、資産価値が高くなった	54 (10.1)	13 (16)	22 (9)	12 (10)	6 (7)
5. 交通の便が良くなった	170 (31.8)	34 (43)	83 (34)	32 (27)	16 (19)
6. 都市住民が多くなり活気が出てきた	55 (10.3)	10 (13)	32 (13)	5 (4)	7 (8)
7. 良くなった点はない	62 (11.6)	11 (14)	24 (10)	15 (13)	11 (13)
8. その他	10 (1.9)	1 (1)	6 (2)	1 (1)	2 (2)
9. 無回答	(0.2)	1 (1)			
合 計	354	80	245	117	83

(注)調査結果による。以下表17まで同じ。

表4 都市化が進みどんな点が不便になった、または悪くなったと感じていますか（2つ以内）。（人、%）

〔住民用〕	合 計	亀 田	横 越	無回答
1. 自然環境が悪くなった	41 (20.5)	19 (24)	21 (18)	1
2. 騒音公害がひどくなった	37 (18.5)	17 (21)	20 (17)	
3. 水質が悪化した	11 (5.5)	8 (10)	2 (2)	1
4. 交通量が増加し、事故の心配が増えた	114 (57.0)	40 (50)	72 (62)	2
5. 新住民が入ってきたため地域の結束がなくなってきた	25 (12.5)	7 (9)	18 (15)	
6. 農地が分断されたり、農道に通勤車が入り込むなど農作業がやりにくくなった	67 (33.5)	34 (43)	31 (26)	2
7. 地価が上昇し、農業を続けていくのが難しくなった	30 (15.0)	11 (14)	19 (16)	
8. 悪くなった点はない	13 (6.5)	3 (4)	10 (9)	
9. その他	2 (1.0)	1 (1)	1 (1)	
10. 無回答	3 (1.5)	3 (4)		
計	200	80	117	3
〔組合員用〕	合 計	亀 田	横 越	無回答
1. 自然環境が悪くなった	90 (26.9)	67 (28)	21 (25)	2
2. 騒音公害がひどくなった	58 (17.4)	40 (16)	16 (19)	2
3. 水質が悪化した	19 (5.7)	18 (7)	1 (1)	
4. 交通量が増加し、事故の心配が増えた	198 (59.3)	137 (56)	57 (69)	4
5. 地域の結束がなくなってきた	71 (21.3)	54 (22)	17 (20)	
6. 子供の遊び場がなくなってきた	25 (7.5)	18 (7)	7 (8)	
7. 悪くなった点はない	25 (7.5)	18 (7)	7 (8)	
8. その他	9 (2.7)	7 (3)	2 (2)	
9. 無回答	3 (0.9)	2 (1)	1 (1)	
計	334	245	83	6

表5 あなたの住んでいる身近に農地があり、農産物が生産されているわけですが、安全で安い農産物を手にいれられるようにするためには、JAや農家サイドがどんなことをすべきだと思いますか。（人、%）

〔住民用〕	合 計	亀 田	横 越	無回答
1. 近くの農家が直接販売する	52 (15.6)	42 (17)	8 (10)	2
2. 朝市や夕市等を開催する	84 (25.1)	67 (27)	17 (20)	
3. Aコープで地元農産物のコーナーを充実させる	66 (19.8)	36 (15)	29 (35)	1
4. 地元農産物の情報提供をもっとこまめにおこなう	112 (33.5)	85 (35)	24 (29)	3
5. その他	10 (3.5)	7 (3)	3 (4)	
6. 無回答	10 (3.5)	8 (3)	2 (2)	
計	334 (100.0)	245 (100)	83 (100)	6

表6 地元の農家と交流をはかるためには、どんなことをすれば良いと思いますか(2つ以内)。 (人,%)

〔住民用〕	合 計	亀 田	横 越	無回答
1. 朝市、夕市等の開催	185 (55.4)	144 (59)	38 (46)	3
2. 市民農園や農村公園等の設置	92 (27.5)	68 (28)	24 (29)	
3. 「食」をテーマにした学習会やシンポジウムなどを開催	40 (12.0)	34 (14)	4 (5)	2
4. 梨の樹1本、牛1頭などのオーナー制	26 (7.8)	21 (9)	5 (6)	
5. 宅配便による産直	35 (10.5)	24 (10)	11 (13)	
6. 農村行事への参加	46 (13.5)	30 (12)	16 (19)	
7. 農作業の手伝い	25 (7.5)	13 (5)	12 (14)	
8. 学童農園	67 (20.1)	52 (21)	12 (14)	3
9. その他	4 (1.2)	3 (1)	1 (1)	
10. 無回答	1 (0.3)	1 (0)		
計	334	245	83	6

表7 この地域の農業振興のために、行政やJA(農協)に望むことは何ですか(最も重要だと思うことを1つ)。 (人,%)

〔住民用〕	合 計	亀 田	横 越	無回答
1. 農業振興のために、行政はもっと農業予算を増やすべきだ	16 (4.8)	13 (5)	3 (4)	
2. 農業技術向上のために、指導事業に力を入れるべきだ	45 (13.5)	27 (11)	17 (20)	1
3. 住宅環境をよくするために、緑の空間は大切なので、乱開発の防止策を取るべきだ	134 (40.1)	109 (44)	23 (28)	2
4. 農産物や農業についての要望を聞く窓口を設置すべきだ	21 (6.3)	13 (5)	7 (8)	1
5. 自慢できるような特産物の開発に力を入れるべきだ	80 (24.0)	59 (24)	20 (24)	1
6. その他	8 (2.4)	4 (2)	4 (5)	
7. 無回答	30 (9.0)	20 (8)	9 (11)	1
計	334 (100.0)	245 (100)	83 (100)	6

表8 JAが地域的に役割を果たすには何をしたら良いと考えていますか(1つ)。 (人,%)

〔住民全体・共用〕	合 計	農 家	住 民
1. 生産者の立場で、もっと農業振興のことを考えた活動を	186 (35)	93 (47)	93 (28)
2. 生活者の立場で、もっといろいろな活動を考えて活動を	53 (10)	8 (4)	45 (13)
3. JAは生産者であり、生活者でもある組合員農家中心の組織だが、もっと住民及び行政、各種団体と協調した活動を	192 (36)	56 (28)	136 (41)
4. その他	7 (1)	2 (1)	5 (1)
5. 無回答	96 (18)	41 (21)	55 (16)
計	534 (100)	200 (100)	334 (100)

童農園」20%の順となっている。地域別に見ると、1・2番目は同じであるが、亀田町では3番目に多いのが「学童農園」4番目が「食の学習会やシンポジウム」であるのに対して、横越町では3番目が「農村行事への参加」、4番目が「農作業の手伝い」「学童農園」であった。こうした地域差は、地域ごとに細かい交流の仕方を考えるべきであることを示唆している。

「農業振興のために行政やJAに望むこと」については、表7から、「乱開発の防止、生活環境の保全」と回答した人が40%と最も多く、次いで「自慢できるような農産物の開発」が24%と多かった。これを亀田町・横越町の地域別でクロスしてみると、亀田町では乱開発の防止・生活環境の保全が44%と多いが、横越町ではそうした意見が28%と少ない。「農産物の開発」は両町とも同数であるが、「農業技術の向上のために、指導事業に力をいれるべきだ」が20%も占めており3番目に多かった。住民もまた農産物の開発に期待していることは、ほかの調査項目にもうかがわれるように、農産物の安全性や緑の空間の確保など、消費者が農業・農産物に関して強い関心を持っていることが、「農産物の開発」に対する期待として読み取れるからである。

それでは、「JAが地域の役割を果たすには何をしたらよい」と考えているのだろうか。これは住民と組合員の両方に共通で聞いてみた(表8)。組合員は1「生産者の立場で、もっと農業振興のことを考えた活動」と47%の人が答えている。それに対して、住民は3「JAはもっと住民及び行政、各種団体と協調した活動」と答えている人が41%と最も多かった。ついで2番目は、それぞれ反対に3と1で28%ずつ占めていた。こうした結果は、農家・農業のためのJAから地域に開かれたJAに転換することが求められている表れであろう。

4. 地域づくり

現代は行政が一方向的に計画を立て、それを住民に押しつけるのではなく、住民が行政に代わる計画を主体的に提出してゆく姿勢が問われている。たとえば、新潟市でも「新潟のまちづくりを考える会」や各地に「地区をよくする会」などが結成されたり、住民投票後に巻町でビジョン研究会が作られていることなどは、そうした表れのひとつである。それでは、亀田町・横越町では主体的な「地域づくり」の姿勢が見られるであろうか。地域の将来像と、現在取り組んでいる「地域づくり」と、行政に対する「地域づくり」のあり方について、組合員と住民両方に意見を聞いてみた。

地域の将来像についての意見をみると(選択肢2つ以内)、住民全体でみると、1「農業と他産業の調和のとれた地域」が41%と1番多く、ついで5「健康・福祉の充実した地域」が38%、3番目が4「交通の便がよく快適な居住地域」が24%であった。これらの項目を組合員と住民でクロスしてみると(表9)、組合員の場合は1が56%で最も多く、ついで5が29%、他方住民では5が44%で最も多く、ついで1が32%であった。食糧自給については、組合員・住民ともに10%ぐらいが希望していたが、この数字はみんながさほど食糧自給を意識

表9 将来(10年後)自分の地域が、どのようなことを望んでいますか(2つ以内)。(人、%)

〔住民全体・共用〕	合 計		
	農 家	住 民	
1. 農業と他産業の調和のとれた地域	218 (40.8)	111 (55.5)	107 (32.0)
2. 商工業が発達し、経済力に活力ある豊かな地域	72 (13.5)	28 (14.0)	44 (13.2)
3. 他の地域の人と交流のある地域	16 (3.0)	11 (5.5)	5 (1.5)
4. 交通の便がよく快適な居住地域	127 (23.8)	39 (19.5)	88 (26.3)
5. 健康・福祉の充実した地域	205 (38.4)	58 (29.0)	147 (44.0)
6. 教育、芸術、スポーツ等の文化水準の高い地域	70 (13.1)	23 (11.5)	47 (14.1)
7. 住民同士がふれあい、仲良く暮らせる地域	110 (20.6)	46 (23.0)	64 (19.2)
8. 農業生産が活発で、食糧が自給されている地域	54 (10.1)	21 (10.5)	33 (9.9)
9. 防災対策が充分で、安全・安心して暮らせる地域	85 (15.9)	24 (12.0)	61 (18.3)
10. その他	3 (0.6)		3 (0.9)
11. 無回答	4 (0.7)	1 (0.5)	3 (0.9)
計	534	200	334

していないことを示している。今後の農業振興にあたって、地域自給の視点は大変重要であることを考えると、農協が地域自給の方針を全面に出して地域に働きかけていくことが求められるであろう。また、2「商工業が発達し、経済的に活力ある豊かな地域」は組合員・住民別でみてもほぼ同じ割合であり、住民全体でも14%しかなく、地元の商工業に期待している人が少ないという結果がでていると思われる。

さらに、世代別にクロスしてみると、5「健康と福祉の充実」は住民のなかで60歳以上の高齢者が多いのに対して、組合員では高齢者であってもそれほど5は多くない。これは、農家は直系家族であったり、親戚が近くにいたりして、それほど老後に不安はないが、住民は核家族であり、親戚が近くにいないこともあって、老後の生活に不安を持っていることが背景にあるように思われる。また、組合員・住民を問わず住民全体が20歳代は5に関心を持っていると答えているのも、将来の不安を持っていることの表れと受け取れる。

次に、現在参加している「地域づくり」について質問したのが、表10である。住民全体の合計では、4「福祉ボランティア」と7「環境美化運動」が15.9%の同数で最も多く、ついで1「お祭りやイベント」が15.7%、2「健康・スポーツ」が13%であった。これを組合員と住民別でクロスしてみると、組合員では7、1、2の

表10 あなたはどんな活動で地域づくりに参加していますか。(人,%)

〔住民全体・共用〕	合 計	農 家	住 民
1. お祭りやイベント	84 (15.7)	32 (16.0)	52 (15.6)
2. 健康・スポーツ	68 (12.7)	26 (13.0)	42 (12.6)
3. 文化・教養活動	61 (11.4)	22 (11.0)	39 (11.7)
4. 福祉ボランティア活動	85 (15.9)	23 (11.5)	62 (18.6)
5. 児童、青少年育成活動	35 (6.6)	12 (6.0)	23 (6.9)
6. 交通安全、防犯、防災活動	44 (8.2)	21 (10.5)	23 (6.9)
7. 環境美化活動	85 (15.9)	38 (19.0)	47 (14.1)
8. その他サークル活動	25 (4.7)	13 (6.5)	12 (3.6)
9. その他	11 (2.1)	2 (1.0)	9 (2.7)
10. 無回答	36 (6.7)	11 (5.5)	25 (7.5)
計	534 (100.0)	200 (100.0)	334 (100.0)

表11 あなたは「地域づくり」にどんな形で参加したいと思いますか。(人,%)

〔住民全体・共用〕	合 計	農 家	住 民
1. 自主的な組織をつくって参加したい	67 (12.5)	27 (15.2)	20 (12.7)
2. 行政や既存団体の企画する地域作りに参加したい	312 (58.4)	2 (9.1)	18 (10.2)
		114 (64.0)	89 (56.3)
3. 関心なし	112 (21.0)	12 (54.5)	97 (55.1)
		28 (15.7)	36 (22.8)
4. その他	20 (3.7)	5 (22.7)	43 (24.4)
		3 (1.9)	7 (4.4)
5. 無回答	23 (4.3)	1 (4.5)	9 (5.1)
		6 (3.4)	6 (3.8)
計	534 (100.0)	2 (9.1)	9 (5.1)
		178 (100.0)	158 (100.0)
		22 (100.0)	176 (100.0)

注) 上段は男性, 下段は女性の人数, ()は%。

順に多いのに対して、住民では4, 1, 7の順に多かった。こうした傾向は住民が総じて福祉に目が向いており、福祉のボランティア活動に参加している人が多いことを示している。男女差で見ると、4の「福祉」には女性が25%、男性が11%と女性が主力を成しており、これは組合員・住民を問わずいえることであった。それに対して、男性は7の「環境」と1の「祭り」が25%と多かった。農村部では直系家族も多く「家」があるために福祉に対する必要性が低く、福祉が生活課題として認識されていないこと、それゆえ福祉活動に取り組む人も少ない。こうした背景には、実際に福祉の機能を「家」が担っており、女性の過重な負担になっていることを物語っている。「将来介護はどなたがすることになるか」設問してみたが、全体では「配偶者」が56%、ついで「配偶者以外の同居家族」が29%であった。こうした傾向は、組合員・住民とも同様の傾向を示しており、介護に関しては同じであった。

それでは、「地域づくり」にあたってのやり方に関して質問したものである。単純集計では、組合員および住民とも2「行政や既存団体の企画する地域作りに参加したい」が断然多く、住民全体では58%の人々が選択している。次いで、3「関心なし」が21%、3番目が1「自主的な組織を作って参加したい」が12.5%であった。さらに、これを組合員・住民と男女の性差の属性と3重クロスしてみると、表11に示すように、2「行政や既存団体の企画する地域づくり」に参加するという声が組合員・住民、男女を問わず最も多く、ついで「関心がない」が多かった。1の「自主的に組織を作って参加」するという人は少なかった。こうした傾向は、亀田町では農家率がきわめて少なく都市化が進んでいるとはいえ、行政依存の体質を保持しており積極的に自分たちで町づくりをしていく姿勢を持っている人が少なく、多くの住民が都市的意識をまだ持つに至っていないことを物語っている。他方、横越町は近年住宅団地ができたとはいえ、多くの集落では農家が依然として多く、男性中心主義の「家」と「村」が残存している。それゆえ、組合員では1を選択した人が男性15%、女性9%という差に見られるように、農村の男性のほうが自分で地域づくりをしていくという姿勢を持っているのである。

都市開発について

1. これからの都市開発のあり方

都市近郊の住民にとって、都市開発のあり方は大きな関心事である。「これからの都市開発はどうあるべきか」との設問に対する回答結果は、住民全体では「農村と都市の住民同士で対話を深め、住民主導の開発計画にすること」が41%で最も多く回答され、次いで「農業者側の意見を尊重した開発計画にすること」が29%の回答であった。また、「これ以上の農地を減らす開発には反対」という意見も15%みられた。

しかし、ここで特徴的なことは、開発のあり方をめぐる組合員（農家）と住民（非農家）の意見の違いであった。これを両者についてみると、回答の第1位が組合員では「農業者の意見尊重」（47%）で半数近い回答であったのに対して、住民の場合は「住民同士の対話で」というものでやはり46%の回答率であった。さらに特徴的なことは、「現在の農地を減らす開発には反対」という意見が組合員では8%であったのに対して、住民は19%と

表12 これからの都市問題はどうかとお考えですか。

(人,%)

	合 計	組 合 員	住 民
1. 現在の農地を減らすような開発には反対	79 (14.8)	15 (8)	64 (19)
2. 農業者側の意見を尊重した開発計画にすること	152 (28.5)	93 (47)	59 (18)
3. 農村と都市の住民同士での対話を深め、住民主導の開発計画にすること	220 (41.2)	68 (34)	152 (46)
4. 行政にまかせるべき	24 (4.5)	5 (3)	19 (6)
5. これまでどおりでよい	23 (4.3)	9 (5)	14 (4)
6. その他	8 (1.5)	—	7 (2)
7. 無回答	28 (5.2)	1 (1)	19 (6)
計	534 (100.0)	200 (100)	334 (100)

いう回答をしていたことであった。しかも、60歳以上の住民についてはこの回答が27%にも達しており、開発をめぐる両者間の思惑に微妙なズレのあることがうかがえた。

2. 転用農地の用途

「貴方の農地あるいは近隣の農地が転用される場合、どんな用途で利活用されるのが望ましいか」との設問（複数回答）についての住民全体の結果は、1位が「公共用地」で51%、2位が「市民農園や貸し農園、学校農園など住民が農業にふれる場としての利用」で35%、3位は「道路・公園」(23%)という順であった。

しかし、ここでも組合員と住民の意向にはズレがあり、特に「どんな用途でも農地を潰すのには反対」が前者で9%であったのに比べ、後者では15%に達した。さらに「市民農園など」への利用が前者の28%に対して、後者では39%となり、両者で11ポイントもの差がみられた。逆に、組合員は「宅地開発」を回答の3位(26%)に挙げたが、住民ではこれが14%に過ぎなかった。

これらの結果を要約すると、住民全体では「公共用地」への転用ならば共通して許容範囲にあるものの、これ以外の転用に関しては住民側は市民農園・学校農園などの利用を通じて農業に触れあえる場を求めていること、組合員側はそうした意向に一定程度理解はみられるものの、なお住宅団地などに転用の機会をうかがっていることになる。

3. 開発及び土地利用の調整主体

この設問は組合員を対象に行われた。今後の「農地転用に係わる開発計画やその土地利用については誰が主体となって調整すべきか」に関して、回答の結果はやや分散した。1位は「土地所有者が区画整理組合をつくって決める」というもので36%の回答であった。そうした実績を持つ横越町では42%で亀田町の28%を大きく上回り、土地区画整理方式の有効性を認める形になっている。2位は、「行政が調整」であったが回答率は23%にとどまった。次いで「農協」に期待する回答で19%みられた。全体的に見れば意見はかなり分散し、最も重要な調整主体のイメージが霞んでいることを示した。

この結果をクロス分析で見ると、40歳代以下では「区画整理組合」に、50歳代以上では、これに加えて「農協」への期待が大きく高まっていく。経営規模別でみると、2ha未満では「区画整理組合」と「行政」を上位に挙げ、2ha以上層になると「区画整理組合」への期待が圧倒的に強くなっていた。

いずれにしろ、調整主体という具体像に関しては、明確な合意形成が出来にくい現状にあることを示唆し、今後の大きな課題になっていることが示唆された。

表13 農地転用に係わる開発計画やその土地利用については誰が主体となって調整すべきだとお考えですか。
(組合員対象) (人,%)

	合計	亀田	横越	無回答
1. 土地所有者個人の判断でよい	22 (11.0)	10 (13)	11 (9)	1
2. 土地所有者が区画整理組合等の組織を作り、総意で決める	71 (35.5)	22 (28)	49 (42)	
3. 農協が事務局となり協議会を組織し、調整にあたる	38 (19.0)	17 (21)	20 (17)	1
4. 土地改良区が調整にあたる	11 (5.5)	7 (9)	3 (3)	1
5. 行政が調整にあたる	45 (22.5)	20 (25)	25 (21)	
6. その他	3 (1.5)	1 (1)	2 (2)	
7. 無回答	10 (5.0)	3 (4)	7 (6)	
計	200 (100.0)	80 (100)	117 (100)	3

4. 農地の線引きについて

現行の農地に関しては新都市計画法の施行以来、開発を促進する地域と、優良農地として保全を図る地域に線引きがなされ、5年ごとに調整を進めながら利用区分がなされている。しかしながら、都市化の進展や、転

表 14 地域農業の維持発展のためには「将来とも残していく農地の線引きが必要だ」という考え方がありますが、どう思いますか。(組合員対象) (人,%)

	合 計	1 ha未満	1～3 ha	3～5 ha	5～7 ha	7 ha以上
1. 現状の線引きで、満足している	31 (15.5)	10 (24)	10 (9)	5 (16)	2 (29)	—
2. 新たな線引きをする必要がある	131 (65.5)	21 (50)	76 (72)	23 (77)	3 (43)	7 (100)
3. わからない	29 (14.5)	10 (24)	13 (12)	2 (.7)	1 (14)	—
4. 無回答	9 (4.5)	1 (2)	7 (6)	—	1 (14)	—
計	200 (100.0)	42 (100)	106 (100)	30 (100)	7 (100)	7 (100)

用のスピードなどを巡って、これを如何に規制していくかが地域の農家の関心事でもある。

設問は、組合員を対象にして「地域農業の維持発展のために『将来とも残していく農地の線引きが必要』との意見があるかどうか」というものであったが、結果は「現状で満足」は僅か16%で、3分の2に当たる66%の組合員が「新たな線引きをする必要がある」と回答した。このことは、現状で設定されている線引きについては問題があり、このままでは農地の維持が出来ないこと、あるいはより納得できる線引きの必要を指摘するものであった。

クロス分析でみると、新たな線引きを求める声の高い階層は、年代では40～50歳代であり、経営規模別では1～5 ha階層を中心に高率の回答結果となった。世帯の中心的年代層で見直しの声が強くなったのは、土地処分権の行使を自由におきたい現れとも解釈される。

5. 新しい線引きのあり方

前問で「新たな線引きをすべし」と回答した組合員について、その理由を尋ねた。結果を見ると、意見は分かれたが1位に挙げられたのは「行政の一方的な線引きに問題あり、広く住民から意見を聴く場をつくる」(35%)という回答であったが、他方はほぼ同数が「分からない」(34%)と回答した。次いで、「農業者で残したい農地を線引き」することで18%、逆に「都市機能に必要な農地を線引き」することについては14%の回答であった。

これに関するクロス分析から有意な結果は認められなかった。

これからの農業について

1. 食糧法下の米作りの重点課題

1995年11月に施行された食糧法は、日本の稲作農家ばかりでなく、流通分野まで大きな再編をもたらしつつある。1～2の設問は、筆者の一人伊藤が、法律施行直後に新潟、山形両県の稲作農家を対象に行った意向調査票を参考にして設問を試みたものである(複数回答)²⁾。

結果を見ると、最も多かった項目は「現状維持」で37%の回答率となり、亀田町では43%であった。次いで「生産の組織化」で25%、「委託、経営縮小」の18%等と続いた。亀田、横越でやや異なった項目としては、後者の地域で「法人化」「複合経営」への関心が高かったことで、より積極的な経営対応がみられた。伊藤の調査結果との比較は、設問内容、選択回答数等の違いから単純な比較は出来ないが、規模拡大意欲の低さや離農・縮小意向の高いことが特徴となった。特に、横越町では離農・縮小意向が31%も回答されており、組織化・法人化に対する関心の高さと対極的な結果となり、構造再編が進展していく兆しをうかがわせている。

これらを世代別にみると30歳以下では組織化、法人化への関心が高く、その回答率は55%にも達しており、経営変革の意向の強いことがうかがえた。また経営規模別では、2 ha未満層では離農・縮小意向がほぼ40%にも達し、最大では50% (横越町)にも達していることが特徴として指摘される。

2. 今後の米販売

食糧法は米を売る自由を大きく広げたが、これに対する回答結果(複数回答)では、組合員の意向は「農協出荷を基本」としつつも、農協以外への販売にも関心が強まっている傾向がみられた。すなわち、出荷先を「農協を基本」とする回答は58%にのぼる一方、「主力は業者」「消費者へ直売」等への合計が35%、これに「農協を基本に、一部は業者へ」の28%を加えると63%にも達することとなり、米の販売先は今後大きく変貌していく可能性を示唆した。

クロス分析では、世代が高まるにつれて「農協を基本」の回答割合が高まり、経営規模別では1~5ha階層で農協への出荷傾向が強くみられた。また前問で「規模拡大」意向を持つ組合員が「消費者へ直売」する方向を53%と非常に高く回答しており、「組織化」「法人化」を志向した組合員は、逆に「農協出荷を基本」に考えていることが明らかになった。

表15 新食糧法が施行され、米をとりまく環境が変わってきましたが、あなたは今後の米づくりについてどんな点を重視していきたいと思いますか。(2つ以上)(組合員対象) (人,%)

	合 計	亀 田	横 越	無回答
1. 現状維持で、今までどおり対応していく	73 (36.5)	34 (43)	36 (31)	3
2. 借地などで、稲作の規模拡大をすすめる	17 (8.5)	9 (11)	8 (7)	
3. 有機栽培等で安全・高品質の高価格米の生産をめざす	31 (15.5)	10 (13)	21 (18)	
4. 多収穫・コスト低減をすすめ、低価格にたえられる稲作をめざす	28 (14.0)	12 (15)	15 (13)	1
5. 生産組織等で農作業の共同化をすすめる	50 (25.0)	20 (25)	30 (26)	
6. 法人化など企業的经营をすすめる	25 (12.5)	3 (4)	22 (19)	
7. 米以外の部門を導入し、複合経営をめざす	21 (10.5)	5 (6)	16 (14)	
8. 農作業を委託して、稲作経営を縮小する	35 (17.5)	13 (16)	21 (18)	1
9. 農業をやめたい	22 (11.0)	7 (9)	15 (13)	
10. その他	5 (2.5)	4 (5)	1 (1)	
11. 無回答	2 (1.0)		2 (2)	
計	200 (100.0)	80 (100)	117 (100)	3

表16 今後の米の販売について、あなたはどのようにお考えですか。(2つ以内)(組合員対象) (人,%)

	合 計	亀 田	横 越	無回答
1. 農協への出荷を基本とする	115 (57.5)	44 (55)	68 (58)	3
2. 農協出荷を基本にし、一部は農協以外の業者へも出荷する	56 (28.0)	22 (28)	32 (27)	2
3. 一部は農協へ出荷するが、主力は農協以外の業者とする	15 (7.5)	7 (9)	8 (7)	
4. 消費者へ直売する方向を探る	54 (27.0)	20 (25)	34 (29)	
5. 亀田郷でブランドをつくる	34 (17.0)	16 (20)	18 (15)	
6. 学校給食等の地元消費に力をいれる	25 (12.5)	13 (16)	12 (10)	
7. その他	5 (2.5)	1 (1)	4 (3)	
計	200 (100.0)	80 (100)	117 (100)	3

3. 稲作以外の農業の方向

次に、「この地域の稲作以外の農業について、これから先10年間でどのような農業経営をしていくべきだと考えるか」（複数回答）という結果をみておく。

地域は、稲作を基幹に野菜、果樹の主産地が形成されているが、アンケートの結果は、種々な項目に意見が分散し、しかもその幅は僅差であった。全体ではトップが「生産組織による経営の共同化」で28%、次いで「いままで通りの農業経営を続けていけばよい」「生産物の販売は共同出荷体制を強化していく」がともに26%であった。その他、「農作業の共同化」「新しい作目で産地化」などが挙げられていた。

地域的には、亀田町では「いままで通りの農業」が34%で最も高く、横越町では「経営の共同化」「共同出荷体制の強化」が上位に挙げられ、より積極的な経営姿勢がみられた。

クロス分析では、「共同化」の関心は年代別では30～40歳代で、また経営規模階層では2～4 ha層で高くみられた。

4. 生産者と消費者の交流

各地で活発な取り組みのみられる生産者と消費者交流に関しては(2問選択回答)、種々な方法について指摘された。集中した項目はなかったが、上位から列举すると、「朝市・夕市の開催」(31%)、「市民農園、農村公園の設置」(27%)、「宅配便による産直」「農村行事への参加」(各21%)の順であった。その他、「梨の木や牛のオーナー制」や「学童農園」等は10%以下の回答であった。

これを、前述した住民向けの同じ設問結果と比較すると、農業サイド(組合員)の回答率が高かった項目としては「食」をテーマのシンポジウム開催(組合員20%、住民12%)、「宅配便による産直」(同21%、11%)、「農村行事への参加」(同21%、14%)、「農作業の手伝い」(同11%、8%)などであったのに対して、住民側で高率の回答は「朝市・夕市の開催」(住民55%、組合員31%)「学童農園」(同20%、5%)などで、特に住民側では青空市の開催に期待が大きいことを示している。亀田郷内では既に朝市・夕市や、市民農園等が実施されており、市民から好評を得ている。しかしながら、これらに対する課題も指摘されており、45万人の県都新潟市を始め、地域の住民に対する積極的な取り組みが期待される。

5. 地域農業発展のための農協の重点課題

地域農業の振興に向けて、今後農協はどんな課題に取り組むべきか、3項目の選択回答結果は、「うまい米作

表17 地域農業発展のために農協はどんなことに重点をおいて取り組むべきだと思いますか。該当することを、3つ以内選んで番号に○印をつけてください。(組合員対象) (人、%)

	合計	亀田	横越	無回答
1. 水稻の多収穫技術の指導	26 (13.0)	6 (8)	18 (15)	2
2. うまい米づくりの技術指導	101 (50.5)	48 (60)	51 (44)	2
3. 水稻以外の技術指導	35 (17.5)	12 (15)	22 (19)	1
4. 農業経営の指導	49 (24.5)	17 (21)	31 (26)	1
5. 農産物の市場開拓	57 (28.5)	17 (21)	40 (34)	
6. 消費者ニーズの調査とそれに対応した販売	59 (29.5)	23 (29)	36 (31)	
7. 共同集出荷場の建設	21 (10.5)	12 (15)	9 (8)	
8. 生産組織の育成・強化	42 (21.0)	17 (21)	25 (21)	
9. 集出荷組織の育成・強化	21 (10.5)	11 (14)	10 (9)	
10. 農地の受委託の斡旋	49 (24.5)	16 (20)	33 (28)	
11. 農産加工への取り組み	31 (15.5)	13 (16)	18 (15)	
12. その他	2 (1.0)	1 (1)	1 (1)	
13. 無回答	3 (1.5)		2 (2)	
計	200 (100.0)	80 (100)	117 (100)	3

りの技術指導」が51%でトップであった。特に亀田町ではこの項目に60%の回答が集中した。新しい食糧法への対応に向けて、市場競争への対応のために米質の向上を目指す組合員の期待の強さが如実に示される結果となった。次いで、「消費者ニーズの調査と販売」「市場開拓」が各30%で続いた。横越町ではこの2項目が亀田を上回って回答され、マーケティング展開に寄せる組合員の期待が示された。これらに次ぐ項目としては、「経営指導」「組織育成・強化」「農地受委託の斡旋」など、経営面での期待が挙げられた。

これを年代別にクロスしてみると、「うまい米の技術指導」は年代を問わず回答されているものの、マーケティングに関しては40歳代の青壮年層で関心が強く、50歳以上層では「農地受委託の斡旋」が相対的に高く指摘されており、稲作に対する強い執着がみられた。また、経営組織別では、良質米生産の指導に関しては共通して50%を超す回答率であった。水稲単一経営ないし水稲主体の経営農家は農産物のマーケティングに、複合経営型の農家では経営指導に対する回答がそれぞれ高い回答であった。

JA 事業について

1. 営農販売事業

組合員が最も密接な関係を持つ営農指導事業に関しては、意外なほど利用率が低くみられた。最高の回答率となった「水稲栽培指導」でも利用者は21%にとどまり、「農産物の販売」に関しても21%という低さであった。その他10%台の回答としては、「園芸指導」「農業経営指導」が挙げられた程度で、営農販売事業に対する極めて低い利用度が浮き彫りになった。

次に、これらのなかでJAとして必要であり、また役立つと思われる営農販売事業については、現状の利用度以上に関心が低く、農産物の販売、水稲栽培指導の2項目のみが10%を超えるにとどまった。

2. 経済事業

経済事業の利用度は、肥料や農薬、給油所、生産資材の供給面で40~50%台の回答があり、かなりの浸透が図られていることが明らかになった。その他、食品や生活用品の供給面でも利用度が高く、幅広くJA利用がみられた。

しかし、これら利用面の必要・有効性に関しては大幅に回答率が低下しており、現状の利用面でトップだった肥料供給でも、57%から28%へ、農薬も53%から19%へ、給油所は44%から7%など、将来的な利用は未知数であることが示された。

3. 信用事業

経済事業でみられた傾向は、信用事業でも同様な結果として発現した。現状の利用面では、公共料金(55%)、貯金(48%)、農産物販売代金振り込み(42%)等の面でかなり高い利用率であったが、必要度や有効性に関する評価は大きく低下し、上位3位の項目も最高17%程度まで大幅に低下した。

結 論

新潟市近郊に位置する亀田郷は、昭和20年代から30代初期にかけての土地改良事業完了後、都市化の波に飲み込まれた地域である。その波は、高度経済成長に乗って急速に背後地の農村地帯を襲った。これらの経過とそこに展開された農村地帯の動きに関しては、既に各種の刊行物によって明らかにされている³⁾。

こうした戦後経済の成長によって、亀田郷地域は急激な都市開発が進行し、冒頭でみたように住民の構成比でいえば既に農村人口は極めて少数派になっている。しかしながら、そうした形式的な概観は別にしても、地域を俯瞰的にみととき、居住空間においては農家も非農家も関係はなく、快適な環境の創造とその維持において利害は一致している。その意味で、亀田郷地域は既に農業生産のために開発された空間から、それに付加して住環境整備の時代に入っているのである。

ところで、これまでこの地域の都市開発に関する各種のプロジェクトや提言は夥しい数にのぼりながら、農業関係機関・団体から逆提案する動きは皆無に近かった。つまり、農村側が自らの地域のランドデザインを主体的に描けなかったことが、都市サイドの開発を許容してきたといえるのである。むろん、そのためには中心をなす調整主体の確立やその権限等について明らかにしておかなければならないが、総論に対する各論の困難さ、行政・団体の不連携、問題意識の希薄さ等から一向に地域ビジョンは見えてこない。

こうした中で、合併農協である JA 亀田みなみは、平成 8 年度より地域づくり計画に向けた取り組みを開始した。画期的なことであるが、これまで土地問題や地域振興に関するランドデザイン策定の経験のなかったことが、まず地域の課題をどう整理し、何をどこから手がけ、どうアプローチすべきなのか、その手法は如何、という問題に直面した。われわれは、「食路21」という地域計画づくりに参画し、それぞれの立場での発言を行ってきたが、課題の根は極めて深く、錯綜している感を否めない。ここで取り上げた住民・組合員に対する意向調査は、今後の地域づくりを目指す上で必須の資料であり、貴重な手がかりを与えてくれる価値あるものである。これまで考察してきたように、当然のことながら両者の溝は明確である。しかしながら、生活環境の改善を求める意向はむしろ住民で強く、それゆえ彼らはこれ以上安易な都市開発を忌避する傾向が強くみられる。また、田園を残す亀田・横越町での生活を誇れるために、農村との積極的な交流や、安全な農産物生産、さらには福祉活動の充実などにまで関心を広げている。

一方、農業・農村サイドの意向も現状での農地の線引きに不満を持ち、住民と一体となった地域づくりの必要性を指摘している。しかしながら、地域づくりを推進する中心的主体のイメージはまだ固まっていない。このことは、これまで長期間行政主導に慣れてきた住民の率直な声であろうが、このままでは自分たちの声が充分地域づくりに反映されないことを意味し、住民自らがいま意識転換を図り、どうしたら満足できる地域づくりを進められるのかが問われているといえる。

農業問題に関して言えば、食糧法施行で生産者の経営意識は今後大きく転換し、また格差が拡大する時代を迎えている。一方、都市近郊に位置するこの地域農業が生き残るには、消費者としての都市住民との接点を確立しなければならない。いままで、この地域においてこうした交流活動はまだ始まったばかりと言って良い。そうした交流の中で安全、安心、さらに種々なニーズに応え得る近郊農業のビジョンが生まれていくものと思われる。そうした中核として期待される農業団体、なかんづく農協は、その存立意義をかけた取り組みが問われている。

(謝辞並びに付記)

本論文作成に当たり、亀田みなみ農協より資料の作成と提供を頂いたことを付記し、謝意を表す。

なお、執筆は「要約」から「都市化と地域づくり」までを佐藤が、「都市開発について」以下を伊藤が分担した。

引用文献

- 1) 「亀田郷土地改良区」資料。
- 2) 伊藤忠雄「食糧法下における米生産者の経営と流通対応に関する意向調査結果報告書」1996年3月、新潟大学農学部、pp.3~77

Study of Rurban Dwellers' Views on Urban Area Expansion
and Promotional Measure of Farming and Farming' Community
— A Report on Investigation of Kameda and Yokogoshi Towns
in Niigata Prefecture —

Tadao ITO, Yasuyuki SATO

(Received May 28, 1997)

Summary

The study is to understand the views of rurban dwellers and members of Agricultural Cooperatives at Kameda and Yokogoshi towns on how to promote the farming and farming community development under the sizable increase of the non-farm dwellers in the suburban farming villages enhanced by the rapid urbanization and urban area expansion in Niigata city. The methodology of the study involved mailing questionnaires enclosed with self-addressed and stamped envelopes to the randomly selected dwellers who are registered as voters for election as well as to the enrolled members of the Agricultural Cooperatives.

The findings of the study show that the dwellers consider it essential that the boundary of farmland area be newly fixed, and planned use of land be determined. They strongly emphasize rice farming as the principal purpose of agriculture but they hold different opinions as to how to manage the farming either through present individual farming by adjusting the farm-size or through group farming. In addition to that, the dwellers ask for prevention of indiscriminate increase of dwellers, development of leadership among the dwellers to accelerate the progress of farming area and promotion of social interaction between farm families and non-farm families for which facilities for getting information about farm products, farmers' markets, etc are necessary. The non-farm dwellers expressed their views that in order to enhance the advancement of the farming area for comfortable living, harmony between agricultural industries and non-farming industries is necessary.

key words: suburban farming community, views of dwellers, urban area expansion, rurbanization (co-existing of farm families and non-farm families in the suburban area), promotion of farming and farming area